

対ウズベキスタン国別開発協力方針

平成29年3月

1. 当該国への開発協力のねらい

ウズベキスタンは中央アジア地域内最大の人口（約3,000万人弱）を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきた。同国は天然ガス、ウラン、金属鉱物などの天然資源にも恵まれており、政府主導の資源開発が結実し、主要輸出品である天然ガスや金、綿花の輸出増加にけん引され、また継続的な公共投資の効果もあり、堅調な経済成長が続いている。

一方で、ウズベキスタンは綿花や天然資源を中心とする旧ソ連時代の単一的な経済構造から脱却すべく、民間セクターの活性化や国内産業の多角化・高度化を通じた持続的な経済成長を主要政策に掲げているが、旧ソ連時代に建設された運輸・エネルギーなど経済インフラの老朽化、市場経済化に対応した人材の不足及び法制度などの未整備といった問題が障害となっている。また、経済成長に伴い都市部と地方部との経済格差が拡大しており、経済成長の成果が広く国民に享受されていない。

このような状況の下、我が国のウズベキスタンに対するODAによる支援は、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、質の高いインフラ投資の推進やビジネス環境の改善などを通じ、我が国の資源確保を含む経済関係の一層の発展に資することが期待される。さらに、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、隣国ウズベキスタンの安定と協力は不可欠であり、同国の経済・社会の安定が隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも同国への支援は意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：経済成長の促進と格差の是正に向けた支援の実施

ウズベキスタンは、民間セクターの活性化や国内産業の多角化・高度化を通じた持続的な経済成長を主要な政策目標に掲げて取り組んでいる。我が国としては、前述の開発協力の意義を踏まえ、経済成長の促進と格差の是正に向けた支援を実施する。特に、ウズベキスタンにおける経済インフラの整備や、同国のビジネス環境の改善のための人材育成や制度整備を支援するとともに、農業開発などの支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済インフラの更新・整備（運輸・エネルギー）

旧ソ連時代に一定のインフラ整備がなされていたが、元々経済的合理性に基づかずに整備されたものが多く、さらに中央アジア域内各国の独立に伴い、国境線で分断されたインフラのネットワーク（電力、鉄道・道路等）を国内インフラとして再編するための多大な負担が生じている。このため、老朽化し、経済成長の障害となっている鉄道・道路などの運輸インフラや発電所などのエネルギー・インフラの整備、管理運用面での技術能力向上が課題となっている。我が国は、域内経済の活性化に貢献する質の高いインフラ及び予測可能な投資環境の整備を通じてウズベキスタンの経済発展の基盤作りに貢献していく。

(2) 市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援

ウズベキスタンには、民間セクターを中心とする経済への移行、国内産業の多角化・高度化、国際基準に合致した各種制度・法律等の整備・運用といった改革を担う官民双方の人材育成にかかるニーズが依然として存在している。このため、各種技術協力を通じて、行政官民間セクターの人材育成や制度構築などを中心とした支援を引き続き行う。

(3) 社会セクターの再構築支援（農業・地域開発、保健医療）

ウズベキスタンにおける都市部と地方部との格差の拡大といった課題に対し、特に貧困層や社会的弱者が直接恩恵を受けられることを目指しつつ、地方部の主要産業である農業分野や保健医療を中心に支援を行う。

4. 留意事項

中央アジアは、貧困、環境、防災、麻薬、国境管理、国際テロリズムなど一国のみでは容易に対処できない地域的協力を必要とする課題を抱えている。我が国としては、2004年に立ち上げた中央アジア5カ国と我が国との間の「中央アジア+日本」対話の枠組みを活用しつつ、アフガニスタンなどの周辺地域を含むより広い地域内協力も視野に入れ、対ウズベキスタン支援においても中央アジア地域の発展を後押しするよう留意していく。

ウズベキスタンとの民間経済関係が本格的に始動し始めた段階にあることを踏まえ、開発協力における官民連携等を通じた日系企業の進出拡大の可能性にも留意する。

(了)